

令和 2 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、令和元年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 9 月に作成した後、令和 3 年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、令和 3 年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第 1 期アクションプラン 政策推進プランを構成する 10 の政策分野及び 50 の政策項目を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(43 事業)や「既存事業の拡充」(51 事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和 3 年度の施策、事業等に反映させました。

(1) 反映状況

政策分野	政策項目数	反 映 結 果				計
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 健康・余暇	5	7	6	1	43	57
II 家族・子育て	5	4	5	2	21	32
III 教育	10	4	10	2	60	76
IV 居住環境・コミュニティ	6	4	7	3	27	41
V 安全	4	4	6	2	22	34
VI 仕事・収入	9	13	7	0	81	101
VII 歴史・文化	2	3	1	0	5	9
VIII 自然環境	3	3	6	1	20	30
IX 社会基盤	4	0	3	0	19	22
X 参画	2	1	0	0	10	11
合 計	50	43	51	11	308	413

※重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政策分野	区分	反 映 内 容
I 健康・余暇	新規	生活習慣病の原因の一つであるメタボリックシンドロームを予防するため、「県民総参加型健幸度アップ支援事業費 (R3 予算 13,052 千円)」を創設し、県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備します。
	新規	「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保するため、「文化芸術イベント等映像配信事業費 (R3 予算 5,772 千円)」を創設し、Web を活用した文化芸術関係イベントの映像配信に取り組みます。
II 家族・子育て	新規	ICT を活用した子育て支援情報の効果的な発信のため、「いわての子育て支援情報発信事業費 (R3 予算 9,544 千円)」を創設し、子育て支援に関するポータルサイトの構築及びアプリの導入による、プッシュ型の情報発信の展開に取り組みます。
	拡充	保育士確保を強化し待機児童の解消を図るため、「保育対策総合支援事業費 (保育士修学資金貸付等事業費補助) (R3 予算 45,622 千円)」を拡充し、保育士修学資金の貸付枠の拡大に取り組みます。

政策分野	区分	反 映 内 容
Ⅲ 教育	新規	本県の地理的条件等を踏まえた教育の機会の保障の観点から、小規模校におけるICT機器を活用した多様な教科・科目の開設等と魅力ある学校づくりの実現のため、「遠隔教育ネットワーク構築事業費（R3 予算 14,789 千円）」を創設し、本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究に取り組みます。
	新規	令和3年度及び4年度に開催されるスキー競技の大規模大会を契機として、オリンピック等の国際大会で活躍する次世代選手の競技力の向上を図るため、「スキー全国大会少年種別強化事業費補助（R3 予算 5,836 千円）」を創設し、強化練習経費等の支援に取り組みます。
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	新規	県営住宅ストックを活用して若者への住宅支援を行うため、「県営住宅活用促進モデル事業費（R3 予算 1,845 千円）」を創設し、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備することにより、若者の入居を促進します。
	拡充	地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進のため、「地域おこし協力隊活動支援事業費（R3 予算 2,554 千円）」を拡充し、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりの支援に取り組みます。
Ⅴ 安全	新規	地震・津波防災対策を強化するため、「地震・津波危機管理対策事業費（R3 予算 33,586 千円）」を創設し、本県における最大クラスの地震・津波による被害予測を行い、減災対策に取り組みます。
	新規	新型コロナウイルスワクチン接種に対応するため、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（R3 予算 31,280 千円）」を創設し、必要な体制の整備に取り組みます。
Ⅵ 仕事・収入	新規	畜産の産地力強化のため、「いわてモーモープロジェクト推進事業費（R3 予算 19,875 千円）」を創設し、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などに取り組みます。
	拡充	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費（R3 予算 132,892 千円）」を拡充し、「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」の沿岸サテライトを新設し、プロフェッショナル人材活用による中小企業の経営課題解決に向けた支援強化に取り組みます。
Ⅶ 歴史・文化	新規	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に備えて、世界遺産の価値や重要性について県民理解の更なる増進を図るため、「御所野遺跡世界遺産登録記念事業費（R3 予算 4,156 千円）」を創設し、御所野遺跡を含む縄文遺跡群の価値の普及や情報発信に取り組みます。
	新規	令和3年度に開館する平泉の文化遺産ガイダンス施設（仮称）を適切に管理運営するため、「平泉文化遺産ガイダンス施設管理運営費（R3 予算 102,954 千円）」を創設し、平泉の価値や平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
Ⅷ 自然環境	新規	令和2年度内に策定予定の「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量を総合的に削減するため、「ゼロカーボン推進事業費（R3 予算 17,975 千円）」を創設し、家庭の省エネルギー化促進、事業者への省エネルギー設備導入補助、ブルーカーボン※の普及啓発等に取り組みます。
	拡充	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、「いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）（R3 予算 760,740 千円）」を拡充し、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、新たに公益上重要な森林の整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等の支援に取り組みます。
Ⅸ 社会基盤	拡充	県内企業の加速器関連産業における取引機会拡大に向けて、コーディネーター等による、企業訪問を通じたニーズと技術のマッチングなどの受注の促進に向けた取組を強化するため、「ILC推進事業費（R3 予算 101,166 千円）」を拡充します。
	拡充	デジタル庁（仮称）の創設やIT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）の全面的な見直しなどに対応し、県内におけるDX（デ

政策分野	区分	反映内容
		デジタル・トランスフォーメーション)の推進や行政のデジタル化を推進するため、「いわてデジタル化推進費(R3 予算 10,964 千円)」を拡充し、推進体制を構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等に取り組みます。
X 参画	新規	女性が働きやすい環境づくりや若年女性の県内定着を推進するため、「いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費(R3 予算 5,757 千円)」を創設し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組事例の情報発信等に取り組みます。
	拡充	障がい者の地域における自立した生活の実現のため、「障がい者就労・社会参加支援事業費【再掲】(R3 予算 14,649 千円)」を拡充し、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する(仮称)障がい者就労支援センターを設置し、障がい者の工賃向上に取り組みます。

【用語解説】ブルーカーボン：海洋生態系に蓄積された炭素の総称のことで、地球全体で固定される炭素の55%に相当すると言われている。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、政策推進プランを構成する740事業と、プラン構成事業以外の政策的な234事業の合計974事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は88事業となり、一般財源等で51億3,700万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより60事業を「拡充」し、新規事業も57事業創設しましたが、復旧・復興事業の減少に伴い、直轄道路事業費負担金等の普通建設事業費が大幅に減少したこと、また、国費等を最大限活用するなどの工夫をしつつ見直しを図り、事業の選択と集中を進め、全体としては、一般財源等で766億3,500万円減額しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は242事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち政策推進プラン構成事業					
					うち一般財源・県債	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	9	60	6.2%	△1,934	△1,008	8	56	7.6%	△1,241	△1,000
継続	856	735	75.5%	△168,616	△51,676	673	588	79.5%	△110,659	△21,803
縮減	11	27	2.8%	△19,507	△4,066	10	18	2.4%	△6,750	△4,060
廃止・休止	20	61	6.3%	△9,745	△1,071	16	43	5.8%	△1,699	△245
うち純粋な廃止・休止	10	35	3.6%	△2,353	△228	10	27	3.6%	△1,397	△137
うち新規事業への統合	3	6	0.6%	△1,074	△34	1	2	0.3%	△39	△34
うち拡充事業への統合	3	4	0.4%	△12	△10	1	4	0.5%	△12	△10
うち継続事業への統合	3	14	1.4%	△6,251	△744	3	8	1.1%	△196	△9
うち縮減事業への統合	1	2	0.2%	△55	△55	1	2	0.3%	△55	△55
終了	78	91	9.3%	△51,205	△19,356	33	35	4.7%	△35,124	△16,052
小計(A)	974	974	100.0%	△251,007	△77,177	740	740	100.0%	△155,473	△43,160
新規(B)	-	57	-	2,327	542	-	46	-	1,578	535
合計(A+B)	974	1,031	100.0%	△248,680	△76,635	740	786	100.0%	△153,895	△42,626

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和2年度9月現計予算（評価時点）から令和3年度当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	6	111	1	3	1	2	0	0	0	7	9	137
II 家族・子育て	2	54	1	1	0	0	0	1	0	1	3	62
III 教育	11	83	2	8	4	0	3	1	0	8	5	117
IV 居住環境・コミュニティ	7	35	0	1	0	0	0	1	0	5	5	53
V 安全	6	31	0	1	1	0	0	0	0	2	4	44
VI 仕事・収入	14	192	13	23	16	0	0	5	2	8	13	263
VII 歴史・文化	1	14	0	0	0	0	0	0	0	1	3	19
VIII 自然環境	6	28	1	5	5	0	0	0	0	1	3	44
IX 社会基盤	3	30	0	1	0	0	1	0	0	2	0	36
X 参画	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
合計	56	588	18	43	27	2	4	8	2	35	46	786

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い※1、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ※2、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は、評価の対象から除く。

※2 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全 290 地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った 64 地区※は、63 地区は事業採択、1 地区は他地区を優先的に実施するため不採択としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ以降に評価を実施した 1 地区を含む。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (R3 当初予算額)	不採択
農林水産部	41	7	34	0	0	41 (959 百万円)	0
県土整備部	23	4	10	9	0	22 (1,209 百万円)	1
合 計	64 (100.0%)	11 (17.2%)	44 (68.8%)	9 (14.0%)	0 (0.0%)	63 (2,168 百万円)	1

(2) 継続評価

継続評価を行った 214 地区のうち、206 地区は事業継続、4 地区は事業計画検討等のため一時休工することとしました。このほか、4 地区は令和 2 年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R3 当初予算額)	一時休工等※
農林水産部	127	47	80	0	0	127 (7,699 百万円)	0
県土整備部	87	15	51	21	0	79 (4,732 百万円)	8
合 計	214 (100.0%)	62 (29.0%)	131 (61.2%)	21 (9.8%)	0 (0.0%)	206 (12,431 百万円)	8

※ 一時休工のほか、令和 2 年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った 12 地区のうち、9 地区は事業継続、3 地区は他地区重点化等のため一時休工としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (R3 当初予算額)	一時休工
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	4	4	0	0	0	0	0	4 (335 百万円)	0
県土整備部	8	8	0	0	0	0	0	5 (577 百万円)	3
合 計	12 (100.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (912 百万円)	3

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 20 地区）

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模公共事業 1 地区及び大規模施設整備事業 1 地区は、**全て事業採択**としました。

[大規模公共事業（基本設計作成後）]

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R3 当初予算額)	不採択
県土整備部	1	1	0	0	1 (300 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (300 百万円)	0

[大規模施設整備事業（基本設計作成後）]

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R3 当初予算額)	不採択
教育委員会 事務局	1	1	0	0	1 (2,036 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2,036 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 15 地区のうち、13 地区は事業継続、2 地区は他地区重点化のため一時休工としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R3 当初予算額)	一時休工
農林水産部	3	3	0	0	0	3 (214 百万円)	0
県土整備部	12	3	9	0	0	10 (3,487 百万円)	2
合 計	15 (100.0%)	6 (40.0%)	9 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (3,701 百万円)	2

(3) 再評価

再評価を行った 3 地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (R3 当初予算額)	一時休工
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
県土整備部	3	3	0	0	0	0	0	3 (847 百万円)	0
合 計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (847 百万円)	0